

# 日本省力機械株式会社 (群馬県伊勢崎市)

＝知的技術集団が不可能を可能にする省力化機械メーカー＝



- 小さな会社の特許技術は、パートナーと連携することにより広がっていく。
- パートナーをコンペチターから守るため特許を活用。
- 中小企業が資金調達する手段として、特許は絶対的な要件。

## 1. 価格決定権を持つオンリーワンのオリジナル製品を開発

日本省力機械株式会社は、究極のバリ取り機と超音波トリム機の開発・試作及び販売に特化したファブレスメーカーである。1981年、同社は製造現場や生産ラインの自動化・省力化システムの受託開発を手がける会社として創業した。創業当初は、活発な国内設備投資に乗って、順調に売上を伸ばしていった。しかし、構造不況を迎えると、安い労働力を求めて東南アジアに海外進出する企業が相次ぎ、国内市場は縮小していった。田中社長は、景気の波を受けやすい受託生産ではなく、オンリーワンのオリジナル製品を開発して価格決定権を持ちたいと、永遠のテーマであるプラスチックのバリ取り機の開発に乗り出した。

これまでプラスチック製品のバリ取りは、自動化することが困難であった。これを解決するため、逆転の発想で意図的にバリを出して、超音波カッターで自動的に切断する世界初のバリ取り機の開発に成功した。また、新連携の認定を受け、超音波カッターの技術に応用した超音波トリム加工機を開発した。その後も超音波トリム・バリ取り複合機を開発するなど、独自の技術力を駆使した圧倒的な性能と抜群の安定性がある機械により、業界ナンバーワンの地位を確立している。

## 2. 特許の独占ではなくパートナーと技術提携してメジャーな技術に育成

特許活動は、オリジナル製品の開発から取り組んできたが、当初の特許取得の目的は、差別化した製品に参入障壁を設けることであった。しかしながら、小さな会社が特許を独占したビジネスを行っても、技術は容易に広がらないことが分かった。田中社長は方針を転換して、この技術を必要とする企業に対して、特許を有償で開放することにした。信頼できるパートナーと一緒にあって製品を普及させることにより、いち早くメジャーな技術として成長させていく戦略である。

バリ取り機のマーケットは、もはや国内だけではない。しかしながら、中小企業にとってグローバルな展開はリスクを伴う。そこで選んだ道は、自ら海外進出するのではなく、国内外を問わずグローバルに展開するパートナーと技術提携することである。提携に当たっては、パートナーの強みが集中できるよう配慮する。特に外国のマーケットでは、製造販売からメンテナンスまでのビジネスが展開できるパートナーに期待する。

グローバルな事業展開に合わせて、外国でも特許を取得しなければビジネスは成り立たない。外国での権利化は、権利を主張するのではなく、コンペチターからパートナーを保護することが目的である。外国においてパートナーに供与する技術は、特許の有効性を確認するため、複数の調査会社に依頼して特許調査を行った上で、特許出願することを方針にする。特に中国では、特許のほかに周辺技術は実用新案で固めることにしている。

## 3. 特許の価値を評価した資金調達

同社が保有する特許は、特許格付会社から高い価値評価を得ている。日本政策投資銀行からも、保有する特許が評価され1,500万円の出資を受けた。これが呼び水となり、興味を示した多くのベンチャーキャピタルが投資を行っている。中小企業が資金を調達する手段として、どんなに優れた技術があっても、ノウハウだけでは出資の根拠にならない。価値が高い特許を保有することが、出資の絶対的な要件となる。田中社長は、「資本拡大に特許は不可欠であり、特許を取らないとダメだということを声を大にして言いたい。」と話している。

田中社長のアイデアの源は、技術誌やネットの要約書を3回精読することにある。要約書を読んでいる間に、次々とヒントが浮かんでくる。こうして生まれたアイデアは、1年間温めながら整理や調査・分析し、違った角度から検討した上で、出願することになっている。早急な出願により、後から「しまった」といわないためにも、アイデアはじっくり育てることが大切であるという。

### 日本省力機械株式会社の製品例



【樹脂二次加工無人化システム】

- ・成形機から製品を受け取り、バリ取り、ゲートカット、二次加工を行い、次工程へ渡します。
- ・ワークの収縮・反り・変形があっても追従して加工できます。



【バリ取り前】



【バリ取り後】



【R加工後】

### ◎会社概要

- 名称及び代表者 日本省力機械株式会社 代表取締役社長 田中 章夫
- 本社所在地 群馬県伊勢崎市福島町173
- 資本金 6,250万円 従業員数 23名
- 事業内容 各種産業機械・工作機器の設計・開発・製造・販売
- 電話番号 0270-40-3111
- URL <http://www.n-s-k.co.jp/>